

金融リテラシーに関するeラーニング講座 「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」 の開講について

2021年10月29日
金融経済教育推進会議
(事務局：金融広報中央委員会*)
*日本銀行情報サービス局内

1. 本講座の概要

(1) 講座名・ロゴ

- ・ 「マネビタ ～人生を豊かにするお金の知恵」



—— 「マネビタ」とは、「マネー」と「ビタミン」を組み合わせた造語です。身体に必要不可欠なビタミンを食物から摂り込むように、人生に不可欠なお金の知恵を本講座から身に付けていただきたい、という願いを込めて名付けました。

(2) プラットフォーム

- ・ 株式会社ドコモgaccoが運営する学習webサイト「gacco」で開講（開講日は2021年11月25日<木>）

—— 本日（10月29日<金>）から受講受付を開始（2022年3月末まで受付）。
詳細は https://lms.gacco.org/courses/course-v1:gacco+ga167+2021_11/about を参照。

(3) 受講料

- ・ 無料

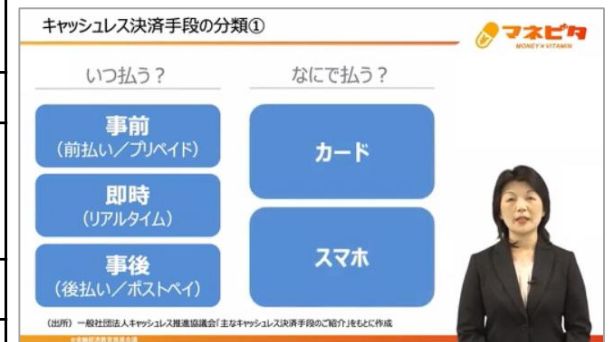
(4) 対象

- 主として大学生および若手社会人

—— ただし、「gacco」における所定の登録作業を行えば、誰でも受講が可能。

(5) 内容：以下のテーマに関する基本的な事項の講義動画（19コマ、1コマ10～15分程度、5週に分けて受講することを想定）と習熟度確認テスト（各週10問）で構成

テーマ	講義名	講師担当団体
金融と経済を学ぶ	あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて ～なぜ金融リテラシーが必要か？	金融庁
	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会
	金利と経済	
	金利の基礎	
ライフプランを描く	生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計	日本FP協会
	家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう	
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会
	クレジットカード	
	住宅ローン	
	奨学金	日本学生支援機構
お金を増やす	資産運用 ～始める前に	日本証券業協会
	投資リスクの管理（リスクの軽減）	東京証券取引所
	NISA・確定拠出年金	投資信託協会
リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター
	損害保険	日本損害保険協会
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例	消費者庁 (協力:国民生活センター)



2. 本講座制作の背景

- 平均寿命の延伸（「人生100年時代」）、新しい金融サービスの広がり（キャッシュレス決済、フィンテック等）、さらには、持続可能な社会の形成に向けた取組み（SDGs）等、社会経済情勢が大きく変化しています。
- このような環境変化の中で、国民一人ひとりの金融リテラシーを高めていくことが、個人（Well-being）ひいては社会のより良い将来の実現のために、一段と重要な課題となっています。
 - 本年7月のG20声明でも改めて、「個人や社会の福祉、金融包摂、金融消費者保護及びポスト・パンデミック時代の変革を支えるために、金融リテラシーが不可欠なスキルである」と表明されています。
- コロナ禍を契機に、動画等のデジタル技術を活用した教育活動の推進が一段と求められています。動画教材には以下のようなメリットがあります。
 - ①対面授業が実施困難な状況でも、教育活動の継続が可能であること
 - ②オンデマンド動画を活用すれば、受講者のペースで学べること
 - ③各種演習との組合せが可能となり、授業内容の充実化が可能であること

3. 本講座の特徴

- 本講座は、わが国の金融経済教育に関わる官庁や団体が連携し、有識者の意見を踏まえて制作したという点で、本邦初の動画教材。
 - 内容は、大学生や若手社会人が最低限身に付ける必要のある金融リテラシーを網羅。中立公正な視点から、最近の社会経済情勢の変化を反映。
 - 具体的には、平均寿命の延伸、生き方・働き方の多様化、共働き世帯の一般化、キャッシュレス決済の普及、奨学金の利用拡大、消費者トラブルの多発等。
 - 学校その他国民の金融リテラシー向上を目的としたセミナーや研修会等（注）でも個別の講義動画の活用が可能（ただし、使用に当たり所定の許諾申請手続きが必要です。詳細は、後日、知るぽるとホームページにてお知らせしますので、そちらをご参照ください）。
- （注）営利目的の活動では使用できません。

(参考)「金融経済教育推進会議」について

- 個人のお金に関する知識や判断力（金融リテラシー）については、国際的には2008年のリーマン・ショックを、国内的には2005年のペイオフ全面解禁等を契機に関心が高まり、2012年のG20ロスカボス・サミットでは、金融経済教育の推進が各国の重要課題のひとつに位置付けられました。
- これを受け、わが国では、金融庁に研究会を設け、2013年には「金融経済教育研究会報告書」を公表しました。併せて、同報告書に取りまとめられた諸課題への取組みについて審議することを目的に、金融広報中央委員会を事務局として、有識者や関係官庁・団体で構成する本会議を設置しました（現メンバーは別紙参照〈座長は吉野直行慶應義塾大学名誉教授〉）。
- 本会議では、これまで、最低限身に付ける必要がある事項を年代別・テーマ別に整理した「金融リテラシー・マップ」（2014年〈2015年改訂〉）や、大学生等向けの標準講義資料「コアコンテンツ」（2019年）を策定・公表するなど、金融経済教育の推進に取り組んでいます（詳細は <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/suishin/>を参照）。

金融経済教育推進会議の構成メンバー

座長 吉野 直行 慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター長

有識者	主な金融経済教育の推進省庁・団体
伊藤 宏一 千葉商科大学教授、日本FP協会専務理事・CFP® 上村 協子 東京家政学院大学教授 翁 百合 (株)日本総合研究所理事長 梶ヶ谷 穰 神奈川大学法学部特任准教授 神戸 孝 FPアソシエイツ&コンサルティング(株)代表・CFP® 小関 禮子 帝京大学大学院元教授 永沢裕美子 Foster Forum良質な金融商品を育てる会世話人 西村 隆男 横浜国立大学名誉教授	金融庁 消費者庁 全国銀行協会 日本証券業協会 投資信託協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 日本取引所グループ 運営管理機関連絡協議会
事務局 金融広報中央委員会	